

和田寿博(愛媛大学法文学部兼同地域創成研究センター教授)

**人を生かす経営によるキャリア共有・
採用・社員共有の一貫した経営実践**

企業環境研究年報(中小企業家同友会全国協議会) No.20
pp.37~54 2015.12.

本研究の問題意識は、中小企業が抱える人手不足の問題が、今後、事業継続という深刻な経営課題をもたらすとの強い危機感にある。この課題克服には、中小企業で働く意味を正しく理解してもらうことが必要であり、そのためには、大学等で行われるキャリア教育から採用、社員教育までの一貫した取り組みが必要であるとの主張を行っている。しかも、その論拠においては、具体的な事例を交えながら紹介されており、説得力のある内容となっている。また、本研究では、「教育」を「共有」という文言に置き換えて論じられている。これは、思うように人材が集まらない中小企業の現状を鑑みれば、「若者を選ばず、誰とでも共に育つ覚悟と手だてが必要」であり、そのためには、「共に学び育つ」といった「共有の姿勢」が中小企業側にも求められているとの筆者の認識からである。

本研究の構成は、以下のとおりである。

要旨

序章

1. 中小企業のキャリア共有・採用・社員共有の3つの活動の一貫した経営実践
 - (1) (有)大宮工機 新卒社員の採用と共有に取り組み企業改革をはかる
 - (2) (株)世起 新卒社員が退職した

教訓から新卒社員を採用して経営改善

- (3) キャリア共有・採用・社員共有の3つの活動の一貫した取り組み
2. 沖縄県と愛媛県の同友会のキャリア共有・採用の取り組みと大学等の教育機関
 - (1) 沖縄同友会のキャリア共有と採用の取り組み
 - (2) 愛媛同友会のキャリア共有と採用の取り組み
 - (3) 教育機関関係者からみた同友会の取り組み
3. 学生・若者の学びと就職・自立支援および中同協・同友会の取り組み
 - (1) 学生・若者の学びと仲間と就職・自立
 - (1)-1 学生・若者の学び
 - (1)-2 学生・若者の仲間づくり
 - (1)-3 学生・若者の就職・自立
 - (2) 中同協・同友会のキャリア共有・採用・社員教育の取り組み
 - (2)-1 中同協・同友会の社員共有
 - (2)-2 中同協・同友会の採用(共同求人活動)
 - (2)-3 中同協・同友会のキャリア共有
4. 中小企業振興基本条例とキャリア共有・採用・社員共有
5. 終章

「序章」では、まず、本研究の課題である「人を生かす経営によるキャリア共有・採用・社員共有の3つの活動の一貫した経営実践」につい

て、事例を踏まえて教育機関や官公庁、同友会等の役割を検討することを提案している。人手不足は中小企業にとっては、事業継続上の大きな課題であり、この課題を克服しない限り中小企業の存続はないとの問題意識を提起している。

「1. 中小企業のキャリア共有・採用・社員共有の3つの活動の一貫した経営実践」では、実際に採用した人材を育てられる体制・組織づくりに取り組み、企業変革が実践できた事例を紹介しながら、その有効性を明らかにしている。

「2. 沖縄県と愛媛県の同友会のキャリア共有・採用の取り組みと大学等の教育機関」では、沖縄同友会と愛媛同友会の共同求人活動やインターンシップへの取り組みが紹介されており、会員企業のみならず、教育現場にも効果的な影響があるとして評価をしている。また、大学等でのキャリア教育については、就活に必要なテクニカルな面の指導に偏重しており、キャリア教育の本来のあるべき姿ではないとの批判を行っている。

「3. 学生・若者の学びと就職・自立支援および中同協・同友会の取り組み」では、学生・若者に対して、主体的に学び、仲間をつくり、就職を自立の機会として成長して欲しいとの筆者の持論が展開されている。そして、中小企業の人手不足の問題や学生・若者の学びと就職・自立に対応するためには、産学官が連携してキャリア共有・採用・社員共有の3つの活動の一貫した取り組みの必要性を提唱している。

「4. 中小企業振興基本条例とキャリア共有・採用・社員共有」では、中小企業振興基本条例を制定した事例を紹介しながら、条例を実践していくことこそが中小企業理解を深めることにつながり、キャリア共有・採用・社員共有の3つの活動はその対象となるとの見解を示している。

「5. 終章」では、中小企業の人に関する問題を克服するには、キャリア共有・採用・社員共有の3つの活動の一貫した取り組みがカギとなるが、まだまだ取り組みができてない同友会もあり、産学官の連携を通じて中小企業振興に取り組む必要があると結んでいる。

中小企業における人手不足は、我が国が抱える喫緊の課題であり、筆者が紹介した各地の同友会の取り組みは注目に値する。本研究では、その論拠となった事例や各地区同友会の取り組み状況を中心として紹介がなされているが、今後、キャリア共有・採用・社員共有の3つの一貫した活動の有効性に関する定量的な分析結果が加味されれば、本研究はより精緻化されたものとなる。筆者の今後の研究成果が、中小企業振興に貢献することを大いに期待したい。

(中村学園大学流通科学部准教授 前田卓雄)